

第4回

日本のポテンシャルを探る

～エネルギー・食・地域社会から考える課題解決のための真の道は

最終回となる第4回では、私たち人間にとって最も身近で基本的な『エネルギー・食・地域社会』にスポットを当てます。基本的なことであるがゆえ、それぞれの課題・問題点や取組み・推進策は、相互に関係することでより大きな効果を生み出す力となるのではないかと。異なる視点からの議論を通じ、日本の持つ豊かな可能性を最大限に引き出す道を探り、持続可能な未来へ向けての提言を行います。



東京財団政策研究所
THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH



研究主幹／社会科学博士

平沼 光 氏



北海道電力



常務執行役員

鈴木 博之 氏



NORINCHUKIN

農林中央金庫



コーポレートデザイン部 部長

野田 治男 氏

開催日時

2025年

2月7日

金

16:00～17:30

開催方式

ZOOMウェビナー / アーカイブ配信(予定)

申込 方法

下記のURLまたはQRコードからお申し込みください

※既に過去の回でお申込みいただいている場合、再登録は不要です

https://okasan-co-jp.zoom.us/webinar/register/WN_dS-JGx_mRAC4X06fGHvt6A



第4回

登壇団体紹介

2025年

2月7日 金

16:00~17:30

ZOOMウェビナー

日本の ポテンシャルを 探る

エネルギー・食・地域社会から
考える課題解決のための真の道は

公益財団法人東京財団政策研究所



平沼 光 氏

早稲田大学大学院社会科学部研究科博士後期課程修了、博士(社会科学)。日産自動車株式会社勤務を経て、2000年より東京財団勤務。内閣府日本学術会議 東日本大震災復興支援委員会 エネルギー供給問題検討分科会委員、福島県再生可能エネルギー導入推進連絡会系統連系専門部会委員、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST) 低炭素社会戦略センター特任研究員等を歴任。著書に『資源争奪の世界史』(日本経済新聞出版)、編著に『異次元エネルギーショック 2050年への日本生き残り戦略』(日本経済新聞出版)ほか多数あり。



東京財団政策研究所

THE TOKYO FOUNDATION FOR POLICY RESEARCH

東京財団政策研究所(英語名称 The Tokyo Foundation for Policy Research)は、1997年に設立された非営利の民間政策シンクタンクです。

世界潮流の大きな転換期にあって、東京財団政策研究所は独立系の政策シンクタンクとして、国民、市民、生活者の実態に寄り添い、しかし国と世界の将来を見通して、個人の自由と尊厳に基づいた公共圏を確立していくための合理的かつ現実的な政策を、できるかぎりのエビデンスに基づいて提言していくことを目指します。

また、広い視野をもって社会に貢献する人材の育成を図ることで、日本ならびに世界の発展に寄与することを目的として活動しています。

ミッション 社会課題の解決

多様なステークホルダーとともに、社会課題を解決します

社会経済システムが大きく変容し先行きが不透明な現代においては、1つの組織や1つの国だけで複雑化・高度化する社会課題に対応できません。そのような中で、財団は自らの存在意義である社会貢献という役割を果たすため、政治・行政・企業・大学・メディア・市民など、異なる役割を担う当事者たちの連携を促進し、社会課題の解決に向けて協働します。

ビジョン 希望と幸せを感じられる社会の実現

一人ひとりの暮らしを大切に考え、誰もが希望を持ち、幸せを追求できる社会の仕組みづくりに貢献します

財団は、社会に対して力強く働きかけていくことはもちろん、社会を形作る日々の営みにも目を向けた事業活動に取り組んでいます。それぞれ異なる立場にある国民・市民の一人ひとりが心豊かに暮らし、未来を担う次世代の人々が希望を持ち、幸せを追求できるよりよい社会の実現を目指します。

バリュー 長期的な視野と自由な発想

民間・非営利・独立のシンクタンクとして、長期的な視野に立ち、自由な発想で事業活動に取り組めます

財団は、事業を遂行するにあたって、特定の団体や思想などの影響を受けることなく、自由な発想で社会課題の最適解を探求し、提案しています。また、安定した財源によって、目先の成果にとらわれず、長期的な視野で事業活動に取り組んでいます。財団はこれらの強みを源泉に、日本の未来、ひいては世界の未来をよりよい方向へ導くことに貢献します。



北海道電力

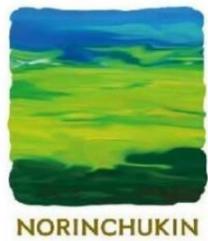
北海道電力株式会社
常務執行役員

ほくでんグループは北海道を事業基盤として、地域に根ざし、事業を展開してきました。ともに輝く明日のために。“Light up your future.”をコーポレート・スローガンに掲げ、責任あるエネルギー供給の担い手としての役割を全うすることで、地域の持続的な発展を支えています。総合エネルギー企業としてさらなる成長と発展を遂げるために、新たな視点を取り込みながら、果敢にチャレンジしていきます。スピード感や柔軟性のある事業運営を進め、事業基盤をゆるぎないものとし、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えていきます。



鈴木 博之氏

横浜国立大学経営学部経営学科卒業、1987年北海道電力入社。企画部門を中心に、海外電力調査会出向や研究部門・人事部門など、幅広く業務を経験。現在は、需給運用部・事業共創推進室・再生可能エネルギー開発推進部を担当。再エネ開発のほか、北海道のポテンシャルを最大限に活かしながら、様々な分野における社会課題の解決に資する事業共創を推進。



農林中央金庫

農林中央金庫
コーポレートデザイン部 部長

農林中央金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)などの会員に金融の円滑を図ることにより、農林水産業の発展に寄与し、もって国民経済の発展に資するという重要な社会的役割を担っています。

当金庫は、「持てるすべてを『いのち』に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」をパーパスとして決めました。また、パーパスのもと、当金庫グループのありたい姿を中期ビジョンとして策定いたしました。パーパス実現に向け、グループの総合力を発揮し、様々な取組みを進めてまいります。

2030年のありたい姿

- 地球環境・社会・経済へのインパクト創出**
協同組織と金融の力で、持続可能な環境・社会・経済の実現に向けて、ポジティブインパクトを創出し続けていきたい
- 農林水産業・地域の持続的な発展**
食と農林水産業のファーストコールバンクとして、ITデジタルを活用したデータビジネスの展開や新たな食農バリューチェーンの構築等により、更なる付加価値を提供し、農林水産業者や系統団体の持続的な発展を実現したい
- デジタルとリアルの最適融合による組合員・利用者への価値創造**
系統金融機関ならではのデジタルとリアルの融合、その最適解を追求することで、JA・JFが更なる金融仲介機能、総合事業体としての強みを発揮し、組合員・利用者の皆さまに感動いただける価値を創造し続けていきたい
- 会員への安定的な収益・機能還元の実現**
農林中金グループが一体となって、変化の激しい市場環境や顧客・取引先のニーズに柔軟に対応するとともに、新しい領域・分野に挑戦し、持続的な財務・収益基盤を構築・維持することで、会員からの安定的な収益・機能還元に関する期待に応えたい
- 変化に挑戦し続ける柔軟で強靱な組織の実現**
多様な思考を持った人材が相互に学びあいながら専門性を高めるとともに、ITデジタル・データ活用が浸透したオープンマインドな企業カルチャーのもと変化にチャレンジし続けることで、柔軟で強靱な組織を実現したい



野田 治男氏

1994年農林中央金庫入庫。京都、仙台、名古屋、那覇の各拠点にて地域に関わる業務をはじめ、システムや広報等の幅広い業務を経験。2018年からは一貫してサステナブル経営に携わり、パーパスの策定から地域のプロジェクト構築までサステナビリティにかかる組織戦略の立案と実践までをリード。

<ご注意事項>

○本案内に記載のセミナーでは、商品等の勧誘を行うことがあります。これらの商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引の場合は約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客さまの購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

なお、各有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による評価額の変動によって損失が生じるおそれがあります。また、有価証券等は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、評価額が変動することによって損失が発生するおそれがあります。債券については元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。外国証券については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

商品毎の手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または上場有価証券等書面を十分にお読みください。

○お客さまの個人情報は、当社または関連会社、提携会社の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内、市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のための他、当社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、当社における個人情報の取扱いおよび利用目的の詳細は、当社ホームページ(<https://www.okasan.co.jp>)をご覧ください。ただし、このようなご案内が不要の場合は当社までお申し出ください。以降、当社からのご案内をお送りしないよう対処させていただきます。

(2025年1月改訂)

商号等:岡三証券株式会社金融商品取引業者関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会